３．教育学部

（１）教育学部の教育目的と特徴　・・・・・・・・・・・・　３－２

（２）「教育の水準」の分析　・・・・・・・・・・・・　３－３

分析項目Ⅰ　教育活動の状況　・・・・・・・・・・　３－３

分析項目Ⅱ　教育成果の状況　・・・・・・・・・・　３-12

【参考】データ分析集　指標一覧　・・・・・・・　３-15

（１）広島大学教育学部の教育目的と特徴

１　教育学部の理念・目標及び教育目標

教育学部は，人間を取り巻く社会的環境の変化の中でますます多様化，深刻化する教育諸問題を理論と実践の統合という視点から学際的，総合的に探究するとともに，「学習者」の視点に立つ新しい教育諸科学の教育・研究を行い，21 世紀にふさわしい学校教育や学習社会づくりに貢献できる，幅広い社会的視野と豊かな課題探究力を有する指導的な人材の育成を目指す。

そのため，次のような学生を求める。

（1）高等学校での基礎的・基本的な学力を幅広くきちんと身につけ，自ら考え，学ぶ心を持つ人

（2）広く人間の心や教育，又は初等・中等教育における各教科に強い興味・関心・情熱を持つ人

（3）自らの問題意識に基づいて，主体的に学習や研究を遂行し，物事に多面的，創造的にアプローチする人

（4）子どもを愛し，将来，教員になることを希望する者，又は大学院に進学し，研究者や専門家になることを目指す人

初等教育，特別支援教育，中等教育，高等教育，生涯教育，さらには教育学や心理学まで，教育に関するあらゆる段階・分野を網羅した５つの類・15 のコースを設置しており，各コースではそれぞれ独自のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえ，体系的なカリキュラムを提供している。

２　教育学部の特徴

教育学部は，旧教育学部と学校教育学部を統合して 2000 年４月に発足した。その源流は，中等学校教員養成に当たってきた広島高等師範学校（1902 年創設），広島文理科大学（1929 年創設），広島青年師範学校（1944 年創設）及び広島女子高等師範学校（1945 年創設），並びに義務教育諸学校教員養成に当たってきた白島学校（1874 年創設），広島師範学校（1943 年創設）及び三原女子師範学校（1909 年創設）である。それらが行ってきた教育研究の成果を生かし，学校教育及び生涯学習など広範な教育研究分野での社会の要請に対応できる組織を編成してきた。

このような沿革を踏まえ，わが国有数の初等中等教育の教員養成機関として位置づけられるだけでなく，幼児教育から高等教育，さらに生涯学習までをカバーしており，一人ひとりの問題意識に沿った学習をすることができる組織と学生の多様な学習ニーズや卒業後の幅広い進路に柔軟に対応できる豊富なカリキュラムを提供していることが本学部の特徴である。

本学部は，第一類から第五類に区分された 15 コースによる「類・コース制」を採り，各コースでは，主専攻プログラム（学位プログラム）として，卒業までに身に付けるべき知識や能力を到達目標として明確に示し，その到達度を測定しながら目標以上の知識や能力が身に付くように教育する到達目標型教育プログラム（ハイプロスペクツ HiPROSPECTS®）を提供している。学生は，所属するコースが提供する主専攻プログラムを履修して学士号の取得を目指す。さらに，資格の取得を目的とした特定プログラムや，主専攻プログラムと並行して異なる分野の学習機会を提供する副専攻プログラム，また，他プログラムや他学部の科目を履修することもできる。

また，少人数教育を基本としており，きめ細やかな指導を行うとともに，外国からの客員教授や留学生を積極的に受け入れており，国際色豊かな環境も整っている。第３期中期目標として，教育のグローバル化に対応した教育を実施するため，グローバル教員養成特定プログラムを導入し，英語を用いた授業科目等も拡充してきている。

卒業後は，教員や教育関係分野で活躍することはもちろん，大学院に進学してさらに専門性，実践性を培う道も開かれている。

（２）「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ　教育活動の状況

＜必須記載項目１　学位授与方針＞

【基本的な記載事項】

・　公表された学位授与方針（別添資料 6503-i1-1 ）

【第３期中期目標期間に係る特記事項】

各主専攻プログラムでは，育成すべき人材像を明確化し，規定の目標に到達して各主専攻プログラムにおける審査に合格した学生に学位が授与されることを，学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）として公式ウェブサイトを通して開示している。また，「学位授与の判定基準及び卒業論文の評価基準について」を公表しており，卒業研究，および本学が認定する学士（教育学）が満たすべき水準が，社会に広く認知されるよう図っている。

＜必須記載項目２　教育課程方針＞

【基本的な記載事項】

・　公表された教育課程方針（別添資料 6503-i2-1 ）

【第３期中期目標期間に係る特記事項】

教育学部の各主専攻プログラムは，それぞれが目指す人材像に向けて掲げられた到達目標を実現させるための教育カリキュラムを設定しており，教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）として，公式ウェブサイトを通して社会に対して積極的に公表している。カリキュラム・ポリシーは，カリキュラム，科目シラバス等とともに，学生の履修状況ならびに学生による授業改善アンケートを基にプログラム教員会において省察され，年度ごとに改善されている。

＜必須記載項目３　教育課程の編成，授業科目の内容＞

【基本的な記載事項】

・　体系性が確認できる資料（別添資料 6503-i3-1 ）

・　自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 6503-i3-2 ）

【第３期中期目標期間に係る特記事項】

○　教育学部では，15 の主専攻プログラム（学位プログラム）と特別支援教育特別専攻科という多様な教育課程を提供している。それぞれの主専攻プログラムでは，到達目標型教育プログラム（ハイプロスペクツ HiPROSPECTS®）により，明確な到達目標を掲げてそれを達成するための体系的なカリキュラムを編成している。[3.1]

○　学位プログラムの到達目標は，各プログラムでディプロマ・ポリシーとして開示されている。[3.1]

○　カリキュラムに含まれる各科目では，科目ごとの到達目標を示し，それを達成するための毎時間の内容と到達度の評価基準を具体的に明示したシラバスを開示している。[3.1]

○　各プログラムでは，カリキュラム・マネジメントとして，プログラムを担う教員によって組織されるプログラム教員会により学習者の到達度の評価や授業改善アンケートに基づくカリキュラムの評価や改善が毎年度実施されている。[3.1]

○　2019 年４月からの教育職員免許法及び同法施行規則改正の施行に向けて 2018 年度に教職課程としての再課程認定を受け，幼稚園，小学校，中学校，高等学校の免許状を授与できるカリキュラムを 2019 年度入学生から提供している。各プログラムでは，それぞれが掲げる教育目標に応じて 36～79 科目を開講し，体系的にカリキュラムを編成している。[3.2]

○　現代の教員には，子どもたちのグローバルマインドを育成し，また，語学力に加えて論理的な思考力・判断力・表現力・問題解決力など，グローバル社会に必要とされる力を身に付けさせる指導力がより一層求められている。そこで教育学部では，主専攻プログラムとは独立した「グローバル教員養成特定プログラム」を 2016 年４月に設置し，日本の教員免許状を基礎資格として，日本語での授業はもちろんのこと，世界の共通言語とされる英語での授業も展開できる教員を養成することを目指している。このプログラムは，高度な語学力，グローバルマインドを育成する科目群，グローバル教育に対応する教育方法やカリキュラム，教育の実践について学ぶ科目群から構成されている。プログラムへの登録は２年次からであり，2017 年度 25 名，2018 年度 12 名，2019 年度 10 名の学生が登録した。［3.3］

○　心理学プログラムでは，公認心理師法（2017年9月施行）に定められた国家試験受験資格取得のために必要な全ての科目を体系的に履修できるカリキュラムを，2018年度入学生から提供している。[3.3]

＜必須記載項目４　授業形態，学習指導法＞

【基本的な記載事項】

・　１年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 6503-i4-1 ）

・　シラバスの全件，全項目が確認できる資料，学生便覧等関係資料（別添資料 6503-i4-2～3 ）

・　協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 6503-i4-4）

・　インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料 6503-i4-5 ）

・　指標番号５，９～10（データ分析集）

【第３期中期目標期間に係る特記事項】

○　開設されている科目のうち，能動的で主体的な学び（アクティブ・ラーニング）が生じることを企図したものが占める割合は，2018 年度において全学平均では 51.4%のところ，教育学部では 68.2%（教員からの自己申告による調査）である。今日，教育現場では学習者参加型の授業や問題解決型の授業など，アクティブ・ラーニングが生じる授業形態での実践が求められており，この数値は，初等・中等教育の優れた教員や広く生涯学習社会に貢献できるリーダーの育成をミッションとして掲げる本学部の特質と言える。講義や演習ばかりでなく，国立江田島青少年交流の家と連携・協同して開設されている「野外活動実践」，「野外教育実践」では，近隣の小学生（約 25 名程度）とともに学生自身が実践者として自然体験プロプラムを実際に企画・運営する活動を行う授業を行っている。これらの取組みを通して，理論と実務の架橋，深い学びの実現が図られている。これらの取組における成果を，日墺シンポジウム・セミナー（2017 年，富山大学）での招待講演として，国際的に発信している。[4.1，4.6]

○　各プログラムでは，それぞれに到達目標を掲げて体系的なカリキュラムを提供している。カリキュラムや科目の妥当性について，プログラム教員会によって到達目標に照らしてPDCAサイクルによる評価改善が繰り返されている。［4.4］

○　到達目標型教育プログラム（ハイプロスペクツHiPROSPECTS®）を構成する各科目の内容はシラバスによって規定され，それに準拠した到達度評価が行われる。シラバスと評価は学内システム「広島大学学生情報の森（もみじ）」により開示される。［4.7］

○　主専攻プログラム毎に，授業の到達目標を達成するために教育方法の工夫がなされた授業実践が行われている。以下に，そのうちの特質のある実践を取り上げる。

・初等教育教員養成プログラムでは，「子どもの心と学び支援実習」で児童生徒を対象に個別・集団での指導実践に取り組む授業が行われている。参加した４年生の教員採用試験合格率は例年90～100%と高く，その成果が示されている。［4.1，4.6］

・特別支援教育教員養成プログラムでは，ICT を積極的に活用した授業を行っているほか，「視覚障害心理学」「視覚管理」など４科目では，いわゆる反転授業として，事前配信されたビデオ教材を自宅で学習し，授業の場では討議中心の演習が行われている。［4.1，4.3］

・日本語教育プログラムでは，国内の日本語教育機関と連携した観察実習，森戸国際高等教育学院で実施される短期日本語研修プログラム日本語科目の一部を活用した教壇実習により，実践力の向上を図っている。さらに，日本語教育海外実習研究として，アメリカ，中国，韓国，タイ，クロアチアなどのさまざまな国で観察・教壇実習を行っている。［4.1，4.6］

＜必須記載項目５　履修指導，支援＞

【基本的な記載事項】

・　履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 6503-i5-1 ）

・　学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 6503-i5-2 ）
・　社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料
（別添資料 6503-i5-3 ）
・　履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料
（別添資料 6503-i5-4 ）

【第３期中期目標期間に係る特記事項】

○　「広島大学学生情報の森（もみじ）」による成績，到達度評価の開示，それに基づくチューター制による学生個別の学修状況の把握と支援を行っている。［5.1，5.2］

○　教員組織として就職専門部会を設け，同窓会と連携して，主に教員採用に関わるガイダンスやセミナーを例年 10 講座行っている。また，各プログラムで実施している「就職指導講話」等では，毎年１回，複数名の講師を招聘している。職種の内訳は教員採用試験合格者，一般企業，公務員である。様々な職種について学ぶ機会を提供することが，学習意欲を高め，進路を決めるための指針となっている。　［5.1，5.3］（別添資料 6503-i5-5～7）

○　『教育学部後援会（保護者会）』の支援を受けて就職情報資料室を設置し，専任の教職員を２名配置し，教員採用の情報提供，一般企業，公務員等の採用情報提供，学生の個別相談，個別指導を行っている。同資料室は，最新の採用情報を収集提供するとともに，専任の教職員による就職に関する様々な悩み事の個別相談や質問への対応，エントリーシートの添削や面接，グループディスカッションの指導なども行われている。利用者の延数は，2016年度2,239名，2017年度2,395名，2018年度2,322名，2019年度2,207名である。［5.3］（別添資料6503-i5-8）

○　プログラム毎に授業の到達目標を達成するためにそれぞれにプログラム教員会やチューターによる履修指導や学習相談等の学習支援，キャリア形成の支援がなされている。そのうちのいくつかの事例を取り上げる。

・初等教育教員養成プログラムでは，１年生および２年生全員を対象に履修ガイダンスを実施している。その他，各学期末における面談に加え，必要に応じて個別にチューターや指導教員による履修指導も行っている。３年生には，４年生による教員採用試験合格者体験発表会を実施し，都道府県・市別に実際に教員採用試験情報に接し，キャリア形成の意識を高める機会を設けている。［5.1，5.2，5.3］

・特別支援教育教員養成プログラムでは，特別支援教育実践センターでの実践に学部生や大学院生を参加させる実践的学修プログラムや，同センターにおける教育相談に学部学生や大学院生の陪席を許可し，肢体不自由者に対する実践的な指導について学ぶ機会を提供している。［5.1，5.2，5.3］

・３年次以降の専門領域（ゼミ）へのスムーズな移行のため，各プログラムではそれぞれ説明や指導の機会を設けており，例えば，造形芸術教育プログラムでは，１年次生及び２年次生に対するチューターによる履修指導や学習相談としての個別指導と連携させ，３年次には領域（ゼミ）分け指導として学生自身が自ら履修に関して十分な学習計画が立てられるような説明及び指導を行っている。〔5.1，5.2〕

＜必須記載項目６　成績評価＞

【基本的な記載事項】

・　成績評価基準（別添資料 6503-i6-1 ）

・　成績評価の分布表（別添資料 6503-i6-2 ）

・　学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 6503-i6-3 ）

【第３期中期目標期間に係る特記事項】

○　到達目標型教育プログラム（ハイプロスペクツ HiPROSPECTS®）により，各プログラムで到達目標型のカリキュラムと到達目標に準拠した評価方法等を示している。到達目標に準拠した授業担当教員による各科目の評価はプログラム教員会を構成する教員に共有され，カリキュラム・マネジメントの視点から当該プログラムのカリキュラム評価に活用されている。［6.1］

○　成績評価の方法は，各科目のシラバスに明示されており，科目毎の評定，到達度，プログラムにおける目標達成度等が「広島大学学生情報の森（もみじ）」により学生に開示され，それに基づいた履修指導や学習相談を全ての主専攻プログラムで行っている。例えば，中等教育科学(理科)プログラムでは，チューターや指導教員が個別面談を行い，学生の省察を促し，モチベーションの向上を図っている。［6.2］

＜必須記載項目７　卒業（修了）判定＞

【基本的な記載事項】

・　卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 6503-i7-1 ）

・　卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 6503-i7-2 ）

【第３期中期目標期間に係る特記事項】

○　学士の学位審査は，各プログラムの学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき「卒業論文の評価基準」を開示して評価を行っている。［7.1，7.2］

○　プログラム毎に卒業論文の中間発表会や完成後の発表会等を行い，教員，学生間で教育の成果や評価の妥当性を共有している。そのうち特別支援の卒論判定を事例として取り上げる。この例は特殊なケースではなく，全プログラムで同様の判定方法が取られている。なお，グループ研究を認めるか否か，到達度評価の評価項目の内容，個数などについてはプログラムによって異なる。特別支援教育教員養成プログラムの例では，卒業論文の評価は，論文に対する５段階の絶対評価（S，A，B，C，D）に加え，「個人あるいはグループで，研究計画を立案し，それに基づいて的確に作業を実施

し，結果をまとめる段階まで遂行できる。（研究力・問題解決力）」，「個人あるいはグループで行う研究において，課題意識を明確にしてそれに向けて持続的な作業を行うことができるとともに，批評に対してその意味するところを的確に捉えて，研究の内容や方向性を柔軟に修正し，まとめていくことができる。（研究遂行力・自己修正力）」，「個人あるいはグループによる研究の発表場面において，発表内容を整理した上で，その成果を明確に伝えるとともに，質疑において建設的に意見を交わすことができる。（表現力・発表力）」という３つの観点で到達度評価を行う。評価は，本プログラムの担当教員全員が出席する「卒業論文発表会」後に開催される「講座審査会」と称するプログラム教員会において共有される。この発表会には，卒業予定学生ばかりでなく，３年次生以下の学生の出席を推奨し，学習成果の開示や共有，学習意欲の涵養に資するものとなっている。［7.1，7.2］

○　第四類（生涯活動教育系）造形芸術系コースでは，卒業論文の中間発表会等に加えて，学内の大学会館及び東広島芸術文化ホールくらら，東広島市市民文化センター アザレアホールにおいて制作展を開催し，研究成果の一部を学内外に公開し，来場者を対象とした卒業制作展及び論文発表会来場者アンケートを行っている。［7.0］

＜必須記載項目８　学生の受入＞

【基本的な記載事項】

- 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 6503-i8-1～2 ）
- 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- 入学定員充足率（別添資料 6503-i8-3 ）
- 指標番号１～３，６～７（データ分析集）

【第３期中期目標期間に係る特記事項】

○　教育学部では，学部全体と15のプログラムごとで入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）を定めた上で公表し，広島大学光り輝き入試（ＡＯ入試，推薦入試），一般入試（前期日程・後期日程）を実施している。また，第二類（科学文化教育系）技術・情報系コースで実施している３年次編入学試験においても前述の入試区分とは別に入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を定めた上で公表している。〔8.1〕

○　教育学部では，入学定員に対する入学者数は「平成28年度以降の国立大学の学部における定員超過の抑制について（27文科高第423号）」により通知のあった1.05倍未満（大規模学部（学部入学定員300人超））を，経過措置のあった2016・2017年度も含め毎年維持している。また，教育学部では基本的に，入学定員を定めている類単位で1.05倍未満となるように定員管理を行っているため，学部全体でのバランスもとれており，適正な教育環境を保持しているといえる。[8.2]

＜選択記載項目Ａ　教育の国際性＞

【基本的な記載事項】

・　協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 6503-iA-1 ）

・　指標番号３，５（データ分析集）

【第３期中期目標期間に係る特記事項】

○　教育学部においては，クォーター制に対応した新たな留学生の受入れ制度「広島大学森戸国際高等教育学院３+１プログラム」で３年時後期からの留学生を積極的に受入れている。教育学部での受入れ数は2016年７名，2017年度27名，2018年度54名，2019年度50名と大幅に拡大している。さらに，教育学部等にて広島大学森戸国際高等教育学院３+１プログラムを修了した学生の約20～50％が大学院教育学研究科の外国人研究生として研究を続け，その後，博士課程前期に進学しており，本プログラムの拡大は大学院における優秀な留学生の獲得にもつながっている。[A.1]

○　2016 年４月より，「グローバル教員養成特定プログラム」として，日本における教員免許状を基礎資格とし，わが国の学習指導要領で示された各教科の内容の日本語での授業はもちろんのこと，世界の共通言語とされる英語での授業も展開できる教員を養成することを目指す特定プログラムを設置している。グローバル化が進む現代社会において，教員には，子どもたちのグローバルマインドを育成できる資質や能力，またスーパーグローバルハイスクールや国際バカロレア校の増加に伴い，語学力に加えて論理的な思考力・判断力・表現力・問題解決力を身に付けさせる指導力がより一層求められる。そこで，このプログラムは高度な語学力，グローバルマインドを育成する科目群，グローバル教育に対応する教育方法やカリキュラム，教育の実践について学ぶ科目群から構成されている。[A.1]（別添資料 6503-iA-2）

○　学部学生の英語能力の向上の指標として，TOEICの得点を利用した指導を行っている。730点以上の得点を達成した学生が在籍学生数に占める割合は，2016年度には4.4%であったが，2017年度5.9％，2018年度8.0％，2019年度8.4％と着実に増加している。[A.1]

＜選択記載項目Ｂ　地域・教育委員会・附属学校との連携による教育活動＞

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第３期中期目標期間に係る特記事項】

○　広島県教育委員会との連絡協議会を毎年開催し，連携を図っている。[B.1]

○　地元自治体（東広島市教育委員会）との連絡協議会を毎年開催している。[B.1]

○　連携行事として，東広島市教育委員会との共催で，教員研修に係る「連携・教育フォーラム」を毎年実施し，現職教員の資質向上ならびに参加する学部生・院生の資質向上，教員志望意欲の涵養に役立てている。[B.1]

○　各プログラムや附属センター毎に，教育委員会等と連携した事業やそれを活用した教育活動を行っている。以下に，主要な事例を取り上げる。

　初等教育教員養成プログラム，及び附属教育実践総合センターでは，東広島市教育委員会との連携のもとフレンドシップ事業「ゆかいな土曜日」として，地域の人々の協力を得て，学生たちと小学生（４～６年生）が一緒になって，農作業や工作，お祭りへの参加などの様々な活動を行っている。地域の方は種々の活動の講師役を担い，小学生のみならず，学生たちにとっても，普段できないことを体験できる機会となっている。この活動は，学生が小学生と接し，地域の方と協働することにより，教員としての資質・技能の向上にも貢献するものとして，「地域教育実践Ⅰ,Ⅱ」という科目に位置づけられている。各年度，約 70 名の小学生が毎月１回の頻度で半年間を通して継続的に参加する活動は，児童や保護者からの評価も高い。[B.1]

○　広島市・東広島市との連携のもと，附属教育実践総合センターを中心として学習面でのつまずきや不登校・いじめ・発達障害などの社会情緒面での課題を抱える地域の小学生・中学生を対象に，個別・集団での支援活動を行う「にこにこルーム」を開設している。2016～2018 年度には，学習相談では延べ 1,439 回の個別学習相談，臨床相談では延べ 240 回の集団ソーシャル・スキル・トレーニングおよび個別学習支援を行った。「にこにこルーム」は，小学生や中学生が自身の学習のつまずきに気付き，学習へのモチベーションを向上させるだけでなく，参加する学生にも様々な困難さを抱える子どもたちの実態を知り，その支援の方策を学ぶ機会となり，教員としての資質・技能の向上の場にもなっている。[B.1]

＜選択記載項目Ｃ　教育の質の保証・向上＞

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第３期中期目標期間に係る特記事項】

○　教育学部（教育学研究科）では，授業参観 FD を年２回継続的に開催している。構成員による授業公開と授業修了後に実施する研究会において，授業者と参観教員間で授業内容や方法等についての課題や授業改善の進展に向けた意見交換を行い，教員の授業の質の向上に取り組んでいる。参加者は，2016 年度 57 名，2017 年度 48 名，2018 年度は 44 名であった。[C.1]

・　ＦＤ・公開授業研究会一覧（別添資料 6503-iC-1 ）

○　カリキュラム・マネジメントを担うプログラム教員会において，各授業の学生による授業改善アンケートの結果や学生の成績評価等に基づき， PDCAサイクルによるカリキュラムの評価，改善を行い， ディプロマ・ポリシーに掲げた目標の達成を図っている。[C.2]

＜選択記載項目Ｄ　リカレント教育の推進＞

【基本的な記載事項】

・　リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物，ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 6503-iD-1 ）

・　指標番号２，４（データ分析集）

【第３期中期目標期間に係る特記事項】

○　教育学部・教育学研究科では，社会人向けプログラムとして下記の各種講習を毎年開催している。［D.1］

・　教員免許保持者を対象として，2009年4月から実施された教員免許の更新制に伴って必要となった教員免許更新講習を実施している。

・　教員免許を有する者を対象とする特別支援学校教諭免許認定講習，及び教員免許状を有する現職教員を対象とする上位の免許や他種類の免許取得のための免許法認定講習を開設している。

・　学校図書館法の規定に基づき，学校図書館の専門的職務に携わる司書教諭を養成するため，文部科学大臣の委嘱を受けて実施する学校図書館司書教諭講習を開設している。

・　中国五県の教育委員会を通して申込みのあった受講者（受講定員 40 名）を対象に，社会教育法の規定及び社会教育主事講習等規程に基づく社会教育主事講習を実施している。

＜選択記載項目Ｚ　その他＞

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第３期中期目標期間に係る特記事項】

○　教育学部では，グローバル社会に必要とされる資質や能力を身に付けさせる指導力を持った教員を養成するため，2016年４月に「グローバル教員養成特定プログラム」を開設した。2017年度に25名，2018年度に12名，2019年度に10名の学生が登録した（授業は１年次から受講し，プログラムへの登録は２年次）。本プログラムの履修生には，海外の文化や教育の実態を理解するとともに，語学力の向上やチャレンジ精神の育成を促すため，本学が提供するプログラム等を活用した海外への留学を強く推奨しており，その一環として2016年６月に，ミシガン州立大学英語センターとの部局間協定を締結し，クォーター制を活用して約3.5ヶ月間の留学を行う派遣プログラムを開始した。これにより，2016年度に５名，2017年度に３名，2018年度に４名，2019年度に３名の教育学部生を派遣した。（別添資料6503-iA-2）（再掲）

分析項目Ⅱ　教育成果の状況

＜必須記載項目１　卒業（修了）率，資格取得等＞

【基本的な記載事項】

・　標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 6503-ii1-1 ）
・　「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 6503-ii1-2 ）
・　指標番号 14～20（データ分析集）

【第３期中期目標期間に係る特記事項】

○　標準修業年限内卒業率　2016 年 92.4%，2017 年 92.2%，2018 年 92.0%，2019 年 90.8%であり，各年度で 90%を越えている。標準修業年限×1.5 で見た場合，同期間については 2016 年 98.5%，2017 年 96.8%，2018 年 98.5%，2019 年 97.3%であり，教員や人間形成に関わる資質を備えた社会人を社会に供給するという責務を担う教育機関としての責任を果たしている。［1.1］

○　留年率は，2016 年 2.5%，2017 年 2.6%，2018 年 1.6%，2019 年 2.5%，退学率は，2016 年 0.4%，2017 年 0.3%，2018 年 0.6%，2019 年 0.3%であり，休学率は，2016 年 1.1%，2017 年 1.1%，2018 年 1.6%，2019 年 1.1%であり，本学部が提供する体系的カリキュラムを学生が適切に履修していることを示している。［1.1］

○　複数の学生が，専攻する学位プログラムの教育内容（音楽，体育，技術情報など）に関連して学外の試合やコンクールで毎年，優秀な成果をあげている。特に顕著な成果をあげた学生（学部，研究科）に対して，学生表彰等の表彰により，それらのプログラムに属する学生の学習意欲，上達意欲の涵養に努めている。 例えば，2017 年度では，日本産業技術教育学会第 11 回発明・工夫作品コンテスト学会長賞，ベーテン音楽コンクール全国大会自由曲コース大学生 A の部１位を含む８件で学生表彰を受けている。［1.2］（別添資料 6503-ii1-3）

＜必須記載項目２　就職，進学＞

【基本的な記載事項】

・　指標番号 21～24（データ分析集）
・　教員就職率（教員養成課程）（文部科学省公表）
・　正規任用のみの教員就職率（教員養成課程）（文部科学省公表）

【第３期中期目標期間に係る特記事項】

○　教員養成課程と位置づけられる第一類（学校教育系）の教員就職率の推移は，2017 年３月卒業者の就職率（正規採用＋臨時的採用）は 65.4%（国立大学平均 59.3%），進学者と保育士を除く就職率（正規＋臨採）は 73.5%（国立大学平均 67.5%）であった。2018 年３月卒業者では，若干低下し就職率は 54.0%（国立大学平均 58.9%），進

学者と保育士を除く就職率は 64.2%（国立大学平均 67.0%），2019 年３月卒業者では，就職率は 59.0%（国立大学平均 58.4%），進学者と保育士を除く就職率は 68.4%（国立大学平均 65.7%）であった。なお，2018 年３月卒業者では国立大学平均を下回るほど就職率の低下が著しかったものの，その後は増加傾向にあり，全体として概ね国立大学平均を越える実績を上げてきている。［2.1］

○　教員養成を主目的とする第二類から第四類については，プログラムによる差異はあるものの，教員や教育関連の職につく卒業生が多い。以下にいくつかのプログラムの例を示す。［2.1］

・中等教育科学（国語）プログラムでは，2016 年度の卒業生 19 名のうち，13 名が教職につき，大学院進学は４名であった。教員採用試験については，毎年度，専門領域の試験対策講習や面接対策の指導，合格者による「教採合格体験発表会」などを行い，合格率の向上に努めている。これらの進路状況は，各ポリシーが着実に実現していることを示している。学生の卒業時アンケートでも，「総合的に判断して専門教育の学習内容に満足しているか」対して，大変満足 50%，満足 40%，やや満足 10%という回答となっている。

・中等教育科学（社会・地理歴史・公民）プログラムでは，2017 年度は，教員等の就職率と博士前期課程への進学率を合わせて 83%に達しており，「中等社会系教育専門職としての基礎的な知識，技能，態度を習得し，さらに科学的思考力と創造性を発揮しうる人材の養成」というプログラムの目標を達成していると判断できる。

・人間生活教育プログラムでは，2018 年度の進路決定率は 100%であり，それぞれ希望する分野への進学，就職を果たしている。

○　第五類については教育学プログラム，心理学プログラムとも，進路決定状況は良好である。両プログラムの特質として，大学院進学率が高く 2018 年度の進学率は教育学プログラムでは 32.3%，心理学プログラムでは 44.4%であり，そのほとんどは本学教育学研究科に進学している。

＜選択記載項目Ａ　卒業（修了）時の学生からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

・　学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 6503-iiA-1）

【第３期中期目標期間に係る特記事項】

○　各プログラムで，卒業時に学生へのアンケートを実施し，良好な評価を得ている。例えば，「総合的に判断して専門教育の授業に満足している」という問いに対しては，ほとんどの学生が肯定的な回答をしている。（2018 年度初等教育教員養成プログラム 97%，2017 年度中等教育科学（国語）プログラム 100%など）。［A.1］

＜選択記載項目Ｂ　卒業（修了）生からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

・　卒業（修了）後，一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 6503-iiB-1 ）

【第３期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

＜選択記載項目Ｃ　就職先等からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

・　就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 6503-iiC-1～3 ）

【第３期中期目標期間に係る特記事項】

○　広島県教育委員会の協力を得て，卒業生（修了生）のうち，広島県及び近県で幼稚園，小学校，中学校，高等学校，特別支援学校に初任教員（採用後４年以内）として勤務する卒業生について，その資質や能力に関する評価を所属学校長に求める評価アンケート，教員養成に関する要望の自由記述調査を実施した。2019 年２月～３月に 199 校（初任教員として勤務する卒業生，修了生がいない学校を含む）に依頼し，89 校からの回答を得た。評価の対象となった学部卒業生は 67 名，大学院修了生は 45 名である。評価項目は，服務規律や授業，生徒指導，学級経営の実践力，同僚教員や関係機関，保護者との連携などである。アンケートの結果，学部卒業生の初任教員に対する所属学校長の評価は，小学校（25 名），中学校（12 名），高等学校（19 名），特別支援学校（９名）において概ね良好であり，特に生徒指導や授業の実践力，服務，職場での上司や同僚とのコミュニケーション力について高く評価された。比較的評価が低かった項目は関係機関や保護者との連携であり，養成における今後の課題が示唆された。［C.1］

＜選択記載項目Ｚ　その他＞

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第３期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

【参考】データ分析集　指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数（常勤、常勤以外別）	職員総数（常勤）／本務教員総数 職員総数（常勤以外）／本務教員総数
3. 進級・卒業データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1．5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1．5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※　　部分の指標（指標番号８，12～13）については，国立大学全体の指標のため，学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。